

<b>3 新規・重点事業等</b>
-------------------

**(1) 各部署別の主な新規・重点事業等**

① 県民政策部	-----	1 0 2
② 総務部	-----	1 0 9
③ 福祉保健部	-----	1 1 1
④ 環境森林部	-----	1 2 3
⑤ 商工観光労働部	-----	1 3 1
⑥ 農政水産部	-----	1 3 9
⑦ 県土整備部	-----	1 4 8
⑧ 教育委員会	-----	1 5 3
⑨ 公安委員会	-----	1 5 8
⑩ 企業局	-----	1 6 1
⑪ 病院局	-----	1 6 2

**(2) ゼロ予算施策**

① 県が所管する制度・県の体制等の改善	-----	1 6 3
② 窓口サービスの充実	-----	1 6 3
③ 県有施設等の有効活用・開放	-----	1 6 4
④ 情報提供・情報発信の充実	-----	1 6 4
⑤ 県民等との協働	-----	1 6 6

## (1) 各部署別の主な新規・重点事業等

## ① 県民政策部

- ⑧○総合計画策定・戦略展開事業（総合政策課） 14,442千円  
 長期的な視点から本県のあるべき姿を見据えた長期ビジョンの具現化のための4年間の実行計画を策定するとともに、計画の円滑な推進、実効性の確保を図るため、長期戦略等の効果的、効率的な施策展開を図る。
- ⑨○地方分権促進事業（総合政策課） 52,589  
 市町村と十分に協議のうえ、権限移譲等を進めることにより、県内における分権型社会の構築を図るとともに、増大する広域的な行政課題に的確に対応するために、隣県との連携推進を図る。
- みやざきEV-PV構想推進事業（総合政策課） 8,645  
 電気自動車（EV）と太陽光発電（PV）を連携させた普及・活用拡大に資する事業を行うことにより、本県の特性を活かした新たな地域づくりや産業振興に繋げるとともに、低炭素・循環型社会の実現を図る。
- 経済センサス（5年周期調査）（統計調査課） 57,996  
 事業所及び企業の経済活動の状態を明らかにし、我が国における包括的な産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査の実施のための基礎資料を整備する。
- 社会生活基本調査（5年周期調査）（統計調査課） 10,197  
 国民の生活時間の配分及び自由時間における主な活動について調査し、国民の社会生活の実態を明らかにすることにより、各種行政施策の基礎資料を得る。
- 鉄道活性化対策推進事業（総合交通課） 6,454  
 日豊本線をはじめとする県内鉄道の高速化及び利便性の向上等、県内鉄道の活性化を図る。
- ⑩○南宮崎駅バリアフリー化設備整備費補助事業（総合交通課） 50,000  
 鉄道事業者（JR九州）が行う南宮崎駅のバリアフリー化整備を支援することにより、鉄道を利用する高齢者、障がい者等の利便性、安全性の向上を図る。
- ⑪○宮崎県物流効率化支援事業（総合交通課） 21,654  
 陸上トラック輸送から県内港発着の海上定期航路又は県内駅発着（延岡駅を経由するものに限る）のJR貨物にシフトした貨物や企業立地等により新たに発生した貨物でこれらの輸送機関を利用するものなどに対する助成制度を拡充し、大口貨物の荷寄せを促進する。

- 地方バス路線等運行維持対策事業（総合交通課） 110,267千円  
地域住民の日常生活に必要なバス路線の維持・確保を図るため、バス事業者や市町村に助成を行う。
- ㊦○未来につなぐ地域公共交通ネットワーク創造事業（総合交通課） 18,320  
将来にわたって持続可能な地域公共交通ネットワークの確立のため、県と市町村が合同で調査研究を実施するとともに、デマンド方式によるコミュニティバスの運行など、新しい地域公共交通に係る実証実験等を行う市町村に助成を行う。
- 地域公共交通活性化対策事業（総合交通課） 4,000  
バス・鉄道事業者、市町村、関係団体等と連携し、利用者の立場に立った利用促進策の実施等により、地域公共交通の活性化を図る。
- ㊦○「みやぎの空」航空ネットワーク活性化事業（総合交通課） 91,491  
本県の経済活動や観光誘客の重要な基盤である宮崎空港の国内線・国際線の航空ネットワークの維持・充実を図る。
- 高千穂線鉄道施設整理基金事業費（総合交通課） 140,135  
旧高千穂線の不要施設の撤去に必要な資金を高千穂線鉄道施設整理基金に積み立てるとともに、当該基金を財源に不要施設の撤去を行う沿線自治体への補助を行う。
- 中山間地域集落点検モデル事業（中山間・地域政策課） 3,895  
「集落支援員」を活用した集落点検や集落のあり方についての話し合い等を通して、住民主体の集落づくりを支援するとともに、地域と一体となった中山間地域対策を推進する。
- 「いきいき集落」応援事業（中山間・地域政策課） 2,660  
元気な集落づくりに取り組む「いきいき集落」で構成する「いきいき集落連絡会議」において情報発信や各種支援、研修交流会を行い、中山間地域における元気な集落づくりを推進する。
- 「中山間盛り上げ隊」派遣事業（中山間・地域政策課） 4,954  
中山間地域活性化のためにボランティア活動を行う「中山間盛り上げ隊」を組織し、必要に応じて中山間地域で活動を行うことにより、中山間地域における各種活動を支援するとともに、都市と中山間地域との人的交流を促進する。
- 「いきいき集落」活性化推進事業（中山間・地域政策課） 3,000  
元気な集落づくりに取り組む「いきいき集落」の更なる活力強化を図ることにより、中山間地域の活性化を図る。

- 宮崎県地域づくり顕彰事業（中山間・地域政策課） 926千円  
地域振興についての県民意識の高揚を図り、もって本県の地域づくりの推進に寄与するため、地域振興に特に功績のあった団体や個人を顕彰する。
- みやざき移住定住促進事業（中山間・地域政策課） 13,152  
あらゆる世代の都市住民等を対象として、本県の住み良さや魅力をより強力にアピールするとともに、移住希望者が最もサポートを必要としている「仕事や住宅の確保」及び「移住後の地域住民との交流」の支援を強化し、市町村や地域住民が主体となった受入体制の充実を図ることで、「移住」等を一層促進し、交流人口の増加や中山間地域等の活性化を図る。
- 宮崎移住！地域おこし後継者発掘事業（中山間・地域政策課） 48,360  
中山間地域等において、後継者を必要としている生産者のニーズと「仕事と住宅」を求めている全国の移住希望者のニーズとのマッチング等の支援を行うことにより、宮崎県への移住定住を促進する。
- 水力発電施設周辺地域対策事業（中山間・地域政策課） 201,900  
水力発電施設等の存在する市町村に対し交付金を交付することにより、地域の活性化や住民の福祉の向上を図るとともに、水力発電施設の設置及び運転の円滑化を図る。
- 地価調査費（中山間・地域政策課） 21,591  
一般の土地取引価格の指標として役立ててもらおうとともに、土地売買等の届出において行う取引価格の分析に必要な情報を得るため、毎年1回基準地の価格調査を行う。
- ㊦○犯罪のない安全で安心なまちづくり推進事業（生活・協働・男女参画課） 6,158  
犯罪のおこりにくい安全で安心なまちづくりを推進するため、アドバイザー派遣事業、青色防犯パトロール活動支援事業などを行い、地域における防犯機能の強化を図る。
- 地域福祉等推進特別支援事業（生活・協働・男女参画課） 15,597  
地域の課題解決やセーフティネットの構築等を図るため、NPO法人設立等の相談、研修会の実施等により、NPO活動やボランティア活動を支援する。
- 多様な主体との協働推進事業（生活・協働・男女参画課） 6,354  
多様な主体との協働を推進するため、県と企業等を結びつける協働調整推進員を設置するとともに、企業、社団法人、社会福祉法人、NPO等によるグループから企画を募集する提案公募型事業を実施する。
- ㊦○新しい公共支援基金事業（生活・協働・男女参画課） 70,000  
県民、NPO、企業等が公共の担い手となる「新しい公共」の拡大と定着を図るため、国からの交付金により設置する新しい公共支援基金を活用し、NPO等の活動基盤整備や、NPO、企業、行政等、多様な担い手の協働を進めるモデル事業等を実施する。

- ⑧○消費生活啓発機能等強化事業（生活・協働・男女参画課） 3,100千円  
消費生活相談窓口である消費生活センターの周知や県民の消費者問題に対する意識を高めるための啓発強化を図る。
- 消費生活相談員等設置費（生活・協働・男女参画課） 26,342  
消費者被害の解決支援と未然防止を図るため、消費生活センターに消費生活相談員を配置し、消費生活相談体制の充実を図る。
- ⑧○商品表示監視サポーター設置事業（生活・協働・男女参画課） 2,584  
各種商品の表示の適正化を図るため、商品表示の監視活動を行うサポーターを設置することにより、監視体制の強化を図る。
- 消費者行政活性化事業（生活・協働・男女参画課） 74,590  
消費者の安全で安心な生活を確保するため、国からの交付金を活用して設置した消費者行政活性化基金により、県及び市町村の消費生活相談窓口の機能強化等を図る。
- 地域で進める男女共同参画実践塾（生活・協働・男女参画課） 1,101  
地域における男女共同参画の一層の推進を図るため、男女共同参画の普及啓発に取り組む地域のリーダーと市町村職員を対象に、行政と住民とが一体となって男女共同参画社会づくりを効果的に実践するための研修会を開催する。
- 輝く女性応援事業（生活・協働・男女参画課） 2,945  
様々な分野への女性の参画を促進するため、女性の再就職や起業、キャリアアップに関する情報や仕事と家庭の両立支援等に関する情報を一元化して提供するとともに、相談事業を実施する。
- ⑧○DV防止啓発キャンペーン事業（生活・協働・男女参画課） 8,400  
DV防止に対する県民意識の醸成を図るため、DVを防止するための啓発資料を整備し、一般県民や学生、企業、団体等に配布するとともに、DV根絶に向けた広報や街頭キャンペーン等を実施する。
- 男女共同参画センター管理運営委託費（生活・協働・男女参画課） 26,200  
男女共同参画社会づくりの一層の推進を図るため、県男女共同参画センターにおいて、男女共同参画に関する情報提供、啓発及び相談を行うとともに交流の場を提供する。
- 宮崎国際音楽祭開催事業（文化文教・国際課） 98,386  
県民の誇りと感性豊かな心を育む宮崎国際音楽祭をアジアを代表する音楽祭として充実させるとともに、「県民参加」や「音楽を通じた県内青少年の教育」の視点も取り入れ、より県民に愛される音楽祭を目指して実施する。

- 県立芸術劇場管理運営委託費（文化文教・国際課） 271,889千円  
 県立芸術劇場を拠点として、多様な文化活動を促進し、文化の香り高い地域づくりと心豊かな県民生活の創造に寄与するため、その管理運営を指定管理者に代行させる。
- 県立芸術劇場大規模改修事業（文化文教・国際課） 117,719  
 県立芸術劇場は老朽化が進み、改修や修繕を要する設備が増加していることから、県立芸術劇場の運営及び県民の継続的な芸術文化活動に支障をきたさないよう改修を行う。
- 宮崎県芸術文化協会補助（文化文教・国際課） 15,273  
 文化団体の主体的な文化活動を促進し、県民の文化の鑑賞や発表機会を拡充するため、芸術文化団体の育成と「県民芸術祭」を行う（財）宮崎県芸術文化協会に対し補助する。
- ㊦○ミュージックランドみやざき展開事業（文化文教・国際課） 3,805  
 市町村等が主体的に実施する音楽公演に対して助成を行い、誰もが、いろいろな音楽を、いろいろな場所で、いろいろなスタイルで気軽に楽しむことができる環境を醸成する。
- 海外渡航事務費（文化文教・国際課） 35,697  
 県民の海外渡航の利便性を高めるため、宮崎パスポートセンター及び6箇所（都城・延岡・日南・小林・日向・高鍋）の県総合庁舎において、一般旅券の発給申請の受理、交付及び海外渡航安全情報等に関する事務を行う。
- ㊦○ブラジル宮崎県人会活動支援補助（文化文教・国際課） 900  
 本県出身ブラジル移住者等の活動を支援し本県とブラジルとの交流を促進するため、ブラジル宮崎県人会に対し補助する。
- 外国青年招致事業（文化文教・国際課） 17,435  
 国際感覚豊かな人づくりを推進するため、国際交流員として外国青年を招致し、各種の国際交流事業等において活用するとともに、国際交流員及び外国語指導助手のカウンセリング等を実施する。
- ㊦○多文化共生地域づくり推進事業（文化文教・国際課） 26,109  
 県民と外国人住民が、互いの習慣や文化の違いを認め合い、共に地域の一員として協力し合う多文化共生の地域づくりを推進するため、県民に対する異文化理解の啓発や外国人住民の支援等を行う。
- ㊦○外国人も暮らしやすい地域づくり事業（文化文教・国際課） 6,000  
 外国人住民も暮らしやすい地域づくりを推進するため、要支援の外国人住民の掘り起こしを行いながら市町村においてモデル事業を実施するとともに、外国人住民の実態調査等やNPO等民間団体の活動支援を行う。

- ㊦○東アジア民間交流促進事業（文化文教・国際課） 3,050千円  
東アジア地域との多彩な分野における交流を促進するため、本県と台湾の民間団体の相互交流を支援する。
- ㊦○アンニョンハセヨ！ 少年少女国際交流事業（文化文教・国際課） 4,500  
韓国との交流及び国際理解の促進を図るとともに、国際感覚豊かな人づくりを推進するため、小・中・高生の相互派遣・受入による交流事業を実施する。
- ㊦○海外技術研修員・留学生受入交流事業（文化文教・国際課） 5,790  
開発途上国の発展に貢献できる人材を養成し、国際協力を促進するため、それらの国から技術研修員を受け入れ、専門技術の研修を受ける機会を提供するとともに、本県出身ブラジル移住者の子弟に修学の機会を提供する。
- 私立学校振興費補助金（文化文教・国際課） 3,750,145  
私立学校の教育の振興とその経営の安定化及び保護者負担の軽減を図るとともに、新学習指導要領等を踏まえた特色ある取組を推進する。
- 私立高等学校等就学支援金（文化文教・国際課） 1,453,692  
私立高校生等に対して公立高校授業料相当額（低所得世帯の生徒に対しては増額）を助成することにより、教育費負担の軽減を図る。
- 私立高等学校就職対策強化事業（文化文教・国際課） 34,800  
私立高等学校に就職対策専門員を配置し、求人の開拓、就職情報の収集等を行うとともに、進路指導担当教諭と連携して生徒への就職指導等を行うことにより、私立高等学校卒業予定者の就職率向上を図る。
- ㊦○みんなで築く人権啓発推進事業（人権同和対策課） 25,203  
県民の人権意識の高揚を図るため、県民運動の推進母体である宮崎県人権啓発推進協議会を中心に、県民参画の要素を多く取り入れながら、あらゆる場を通じた啓発活動を積極的に推進する。
- 宮崎県人権啓発センター事業（人権同和対策課） 9,688  
同和問題をはじめとする様々な人権問題に対する県民の理解と認識を深めるため、宮崎県人権啓発センターを拠点として、各種の啓発事業や相談事業等を実施する。
- 宮崎県市町村 I T 推進連絡協議会運営事業（情報政策課） 84,402  
宮崎情報ハイウェイ 21 の共同運営や利活用促進及び県内市町村の電子自治体化の促進を図るために設立した「宮崎県市町村 I T 推進連絡協議会」に係る負担金を拠出する。

- ㊦○行政情報システム全体最適化推進事業（情報政策課） 30,119千円  
行政情報システムについて、県民サービスの向上とさらなるコスト削減をめざし、システムの共同利用や統合など全体最適化を推進し、県民本位の電子行政の実現を図る。
- ㊦○新・宮崎情報ハイウェイ21構築事業（情報政策課） 111,100  
本県の情報通信基盤として不可欠な宮崎情報ハイウェイ21について、近年の目まぐるしい情報通信の技術革新を踏まえ、新たなネットワーク社会に対応する、新・宮崎情報ハイウェイ21を構築する。
- 地上デジタル放送相談支援事業（情報政策課） 2,204  
平成23年7月に移行予定の地上デジタル放送について、関係機関と連携を図りながら、県民や市町村からの相談に対する助言を行うことにより、円滑な移行に向けた支援を行う。



## ② 総務部

- 新公益法人制度推進事業（行政経営課） 2,902千円  
新公益法人制度の円滑な運用を図るため、法人の公益性についての認定等を行う宮崎県公益認定等審議会の運営や制度の周知等を行う。
- 地方自治ルネッサンス事業（市町村課） 977  
地方自治の本旨である「団体自治」と「住民自治」の発展・充実を図るために、県と市町村の関係をより緊密なものとする事業を行うとともに、自治会等の住民自治組織の強化等を図る。
- 新市町村合併支援事業（市町村課） 267,948  
自主的な市町村合併の取組に対する支援体制を確保するとともに、合併団体の新しいまちづくりを支援するため、新市町村合併支援交付金を交付する。
- ㊤○職員の心の健康づくり推進強化事業（総務事務センター） 9,286  
職員の心身の健康を保持・増進するために、メンタルヘルス対策を中心としたサポート体制の強化を図る。
- 県民への防災・防犯情報伝達システム運営事業（危機管理課） 3,276  
災害時等における速やかな情報の伝達を図るため、携帯メールを活用して、防災情報や気象情報、地域の安全情報を県民に提供するシステムの運営を行う。
- 県民防災力向上事業（危機管理課） 2,301  
地域や事業所等において日常的に防災活動を行い、災害時に地域が一体となった防災活動を迅速に行うための中核的な人材を養成するとともに、県民一人ひとりに防災に関する知識や技術を得る機会を創出することで、県民防災力の向上を図る。
- 自助・共助・公助 防災スクラム推進事業（危機管理課） 8,523  
宮崎県防災対策推進条例に規定されている「宮崎県防災の日」（毎年5月の第4日曜日）を中心として、県民参加型の総合防災訓練や実践的な防災対策を学ぶ防災フェアを実施することにより、自助・共助・公助の充実と連携を図る。
- 危機管理総合調整推進事業（危機管理課） 9,807  
様々な危機事象に関し、平素からの庁内の連絡調整や職員の危機管理能力・意識の向上のための研修等を実施し、危機管理体制の充実を図る。
- 航空消防防災管理運営事業（消防保安課） 130,180  
救急患者の搬送、災害時の応急活動、山岳遭難や水難事故等における捜索・救助、林野火災の消火等の業務に活動する防災救急ヘリコプターを運営管理する。

- ふるさと消防団パワフル21事業（消防保安課） 5,591千円  
消防大会の開催や消防団活動の広報・啓発などを実施することにより、消防団活動の活性化や消防団員の加入促進等を図る。

## ③ 福祉保健部

○地域生活定着支援事業（福祉保健課） 17,000千円  
 高齢又は障がい有するため、福祉的支援を必要とする刑務所等出所予定者について、司法と福祉が連携して、社会復帰の支援を行う。

○福祉・介護人材確保特別対策事業（福祉保健課） 118,357  
 障害者自立支援対策臨時特例基金を財源として、介護職を目指す学生や主婦層など新しく就労を目指す方などに対し適切な支援を行い、福祉・介護人材の確保を図る。

○共に支え助け合うみやぎきの地域福祉推進事業（福祉保健課） 17,600  
 市町村の地域福祉の取組みを支援するとともに、県地域福祉支援計画に基づき養成している地域福祉コーディネーターを活用したモデル事業等を実施し、本県の「共に支え助け合う」地域福祉の推進を図る。

㊦○日常生活自立支援事業（福祉保健課） 63,551  
 認知症などにより判断能力が十分でない方に対し、地域で自立した生活が送れるよう福祉サービスの利用手続の援助や金銭管理サービス等の支援を行う。

○民生委員費（福祉保健課） 128,516  
 市町村にあって住民の身近なところで活躍している民生委員・児童委員の活動を支援するための経費を負担し、地域福祉推進体制の充実を図る。

○社会福祉研修センター事業（福祉保健課） 36,901  
 福祉ニーズの多様化に対応できる幅広い資質を持った福祉マンパワーを養成するため、社会福祉事業に従事している職員等を対象にした研修を実施する。

○福祉人材センター事業（福祉保健課） 33,712  
 資質の高い福祉マンパワーを安定的に確保し、福祉職場への就業を促進するとともに、福祉の仕事への理解を深めるため、各種広報や研修会等を実施する。

○災害救助法に伴う救助費（福祉保健課） 84,648  
 災害の発生により災害救助法を適用した場合には、避難所の開設や炊き出し等による食料の給与などにより被災者の一時的、応急的な救助を行う。

○看護師等確保対策事業（医療薬務課） 255,717  
 看護師等の養成・確保と資質の向上を図るため、看護師等養成所の運営費補助や新人看護職員の研修体制の支援、再就業促進のための無料職業紹介事業、各種研修会等を行う。

- 自治医科大学運営費負担金等（医療薬務課） 132,085千円  
へき地医療従事者を確保するために、全国の都道府県が共同して設立した自治医科大学の運営費に対する負担等を行う。
- へき地診療委託事業（医療薬務課） 16,009  
へき地医療の確保を図るため、医師が常駐しないへき地診療所への出張診療や、無医地区、無歯科医地区への巡回診療を実施する。
- へき地医療ネットワーク化推進事業（医療薬務課） 2,379  
「日向入郷医療圏」において、中核的施設として「へき地医療拠点病院」を指定し、医師の配置により代診医の派遣を行うなど、地域の医療ニーズに対応したへき地医療機能の強化を図る。
- 救急医療対策事業（医療薬務課） 520,620  
救急患者に対し迅速かつ適切な医療サービスを提供するため、第二次及び第三次における救急医療体制の整備充実を図る。
- DMAT（災害派遣医療チーム）支援事業（医療薬務課） 2,404  
いつ大災害が起きても、DMAT（大地震等の災害時に被災地に駆けつけ、救急医療を行うための専門的な訓練を受けた医療チーム）が対応できる体制を整え、安全で安心して暮らせる社会を構築するとともに、DMATに関する技能維持を目的とした九州・沖縄ブロック合同研修及び訓練を開催する。
- 小児科専門医育成確保事業（医療薬務課） 17,200  
小児医療の即戦力となり、県内定着が期待される専門研修医に対して研修資金を貸与するほか、症例研究会を実施することにより、県内小児科医師の育成・確保に取り組む。
- 小児救急拠点病院整備事業（医療薬務課） 12,403  
小児重症救急患者を24時間体制で受け入れる拠点病院の運営を支援することにより、小児救急医療体制の整備を図る。
- 救急医療利用適正化推進事業（医療薬務課） 4,900  
救急医療体制を守るためには、県民が救急医療について正確な知識・理解を有し、適正受診に努めることが不可欠であり、PR強化やオピニオンリーダーの育成・強化により、不要不急の受診の抑制等を促進し、医師の負担軽減を図る。
- 医学生臨床研修ガイダンス事業（医療薬務課） 1,080  
県内出身の医学生等を対象に、へき地公立病院等での臨床実習や地域での生活を体験してもらい、へき地医療への理解と興味の醸成を図ることにより、県内の地域医療を支える医師の安定的な確保を図る。

- 医師確保対策強化事業（医療薬務課） 1,446千円  
 県と関係市町村で設立した「宮崎県医師確保対策推進協議会」により、医師が不足する県内公立病院等の求人情報や地域の情報を全国に発信するなど、一体となった医師確保に取り組む。
- 女性医師等の離職防止・復職支援事業（医療薬務課） 54,966  
 女性医師、看護師等の離職防止と復職を支援するため、育児に対する支援や就労環境改善を行う病院への支援等を行う。
- 産科医等確保支援事業（医療薬務課） 21,503  
 地域でお産を支える産科医等に対し、分娩手当を補助することにより、産科医等の確保を図る。
- 医療施設耐震化促進事業（医療薬務課） 1,732,686  
 大規模地震等の災害時に重要な役割を果たす災害拠点病院等の耐震整備を行い、災害時における適切な医療提供体制の維持を図る。
- 宮崎大学「地域医療学講座」運営支援事業（医療薬務課） 45,000  
 本県の地域医療を担う医師の養成・確保を図る取組として、宮崎大学医学部の「地域医療学講座」の運営を支援する。
- ドクターヘリ導入促進事業（医療薬務課） 279,235  
 宮崎大学医学部附属病院への救急医療用ヘリコプター（ドクターヘリ）の導入を促進することにより、重症救急患者に対する医療提供体制の充実と、救急医の確保を図る。
- 医師修学資金貸与事業（医療薬務課） 68,394  
 医師不足が深刻なへき地や小児科等特定診療科の医師として将来の勤務を希望する医学生に対し、修学資金を貸与し、医師の安定的な育成・確保を図る。
- 小児救急医療電話相談強化事業（医療薬務課） 12,373  
 （社）宮崎県医師会の協力により、夜間の医療機関受診の多い小児患者を対象にした電話相談事業を、毎日（19時～23時）実施し、救急医療に携わる医師の負担軽減を図る。
- 県北部救急医療体制整備支援事業（医療薬務課） 444,509  
 医師不足が顕著で、救急医療体制の早急な立て直しが課題となっている県北部・日向入郷医療圏を対象に、医師確保や医師の勤務環境改善、救急医療機能の強化に関する事業を、集中して実施する。

- ㊦○研修医受入強化事業（医療薬務課） 7,691千円  
県内外から優れた医療技術と指導力を有する講師を招き、指導医を養成するための講習会を開催するとともに、県内の研修病院による説明会を県内だけでなく県外でも開催し、研修医の確保を図る。
- 薬事監視指導強化事業（医療薬務課） 3,532  
医薬品等の製造、流通、販売等の監視指導を行い、医薬品等の適正な取扱い及び管理の徹底を図るとともに、医薬品等による副作用等の危害を防止する。
- 緊急医薬品等備蓄事業（医療薬務課） 2,509  
災害時における医療に必要な医薬品及び医療機器を備蓄するとともに、ボツリヌス抗毒素などの国有ワクチンを定数確保し、緊急医薬品の安定供給に努める。
- がんばる献血応援団事業（医療薬務課） 1,608  
高齢化社会の進行に伴い、血液需要が増加するなか、将来にわたり安全な血液を安定的に確保するため、継続的に献血協力が可能な団体、個人の確保を図るとともに、若年層に対する啓発普及に取り組む。
- 薬物乱用防止推進事業（医療薬務課） 3,449  
覚せい剤、大麻等の薬物乱用を未然に防止するため、関係機関及び関係団体と連携を図り、薬物に関する正しい知識の普及啓発に取り組む。
- 毒物劇物危機管理体制確保対策推進事業（医療薬務課） 1,969  
毒物劇物の不適正管理による事故等を未然に防止するため、営業者等の指導を行うとともに、事故発生時における危機管理体制の整備を図る。
- 県立看護大学運営事業（医療薬務課） 966,954  
資質の高い看護職者を育成するとともに、看護教育、研究及び研修の中核機関となる県立看護大学の円滑な運営を行う。
- ㊦○医師・看護師等育成・確保・活用基金積立金（医療薬務課） 1,000,750  
医師、看護師等医療に携わる人材の育成、確保、地域における活用等により、本県の地域医療における課題の解決を図るため、新たな基金（取崩型）を造成する。
- 後期高齢者医療費負担金（国保・援護課） 13,785,113  
宮崎県後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者医療に要する費用について一定の負担を行う。

- 後期高齢者医療財政安定化基金事業（国保・援護課） 571,325千円  
県に財政安定化基金を設置し、広域連合の保険料の未納や給付の見込増に対応するために基金から資金の貸付及び交付を行う。
- 国民健康保険助成事業（国保・援護課） 11,029,351  
市町村が実施する国民健康保険事業の安定化及び充実・強化を図るための事業に対する助成を行う。
- 戦争体験継承事業（国保・援護課） 2,612  
HP「宮崎戦争記録継承館」や平和祈念資料室を運営・活用することにより、学校や地域で平和の尊さ等について考える機会を提供する。
- 明るい長寿社会づくり推進事業（長寿介護課） 28,248  
宮崎県社会福祉協議会「長寿社会推進センター」が実施する「宮崎ねんりんピック」や「宮崎ねんりんフェスタ」など、高齢者の健康・生きがいづくりや社会参加を促進する事業に対し支援を行い、高齢者の持つ力（シニアパワー）を積極的に引き出すことにより、明るい長寿社会づくりを推進する。
- 高齢者虐待防止事業（長寿介護課） 149  
高齢者の虐待を未然に防止し、また、虐待事例に適切に対応するため、関係機関等による連絡会議を開催する。
- 地域包括支援センター職員等研修事業（長寿介護課） 1,051  
高齢者が住み慣れた地域での生活を継続できるよう、地域包括支援センターの職員等に対し、適切な介護予防ケアマネジメントに資する研修を実施する。
- 「いきいきはつらつ介護予防」普及・定着事業（長寿介護課） 1,867  
高齢者が家庭や地域で気軽に取り組める介護予防プログラムの普及を促進し、県内各地への定着を図るため、プログラム実践の指導に当たる市町村職員等を対象とした研修会の開催や、効果的な実践のための専門家派遣等を行う。
- 高齢者総合支援センター運営事業（長寿介護課） 32,112  
総合相談事業や介護に関する啓発事業に取り組むとともに、高齢者虐待防止等に関する市町村等の取組みを促進するため、研修会の開催や高齢者虐待対応専門職チームと連携した支援体制の整備を行う。
- 訪問看護支援事業（長寿介護課） 7,477  
在宅療養高齢者が地域で安心して生活できるよう、訪問看護サービスの安定的な供給を提供する体制を整備し、維持することにより在宅療養環境の充実を図る。

- 認知症介護研修事業（長寿介護課） 13,294千円  
介護実務者等に対し、認知症高齢者の介護技術の向上や施設の適正な運営に資する研修を実施する。
- 介護保険財政支援事業（長寿介護課） 12,687,783  
介護保険給付及び市町村が実施する地域支援事業（介護予防事業、包括的支援事業など）に対して定率負担を行うとともに、保険財政の安定化を図るため財政安定化基金の積立（利息及び償還金）、貸付等を行う。
- 介護保険利用者負担軽減対策事業（長寿介護課） 20,700  
低所得者等の利用者負担に対する軽減措置及び社会福祉法人が実施する利用者負担軽減等に対する支援措置を講じる市町村に対して、助成する。
- ㊦○宮崎県高齢者保健福祉計画策定事業（長寿介護課） 2,194  
総合的な高齢者保健福祉サービスの確立と市町村介護保険事業の支援のため、第六次宮崎県高齢者保健福祉計画と第五期宮崎県介護保険事業支援計画の両計画を一体とした計画として策定する。
- 老人福祉施設整備等事業（長寿介護課） 489,068  
「宮崎県介護保険事業支援計画」等に基づき、介護サービス基盤の計画的な整備を図る。
- 「働きながら介護資格をとる」雇用創出支援事業（長寿介護課） 58,685  
離職失業者等に対し、介護分野での一定期間の雇用を創出するとともに、働きながら介護資格を取得できるよう支援することにより、介護人材の育成と継続雇用の確保を図る。
- 介護職員処遇改善交付金事業（長寿介護課） 1,659,998  
介護分野における人材需要に応えるためには、他業種との賃金格差の縮小や雇用環境の改善が必要であることから、賃金改善をはじめとする介護職員の処遇改善に取り組む事業者に対し交付金を交付し、介護現場の人材確保を図る。
- 施設開設準備経費助成特別対策事業（長寿介護課） 142,200  
老人福祉施設等が開設時から安定した質の高いサービスを提供できるよう、職員の訓練経費など開設前に要する事務経費等について補助する。
- 介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業（長寿介護課） 1,555,583  
地域における介護ニーズに対応するため、小規模特別養護老人ホームや認知症高齢者グループホーム等の整備を促進するとともに、既存施設におけるスプリンクラー整備への支援を行う。



- 人にやさしい福祉のまちづくり事業（障害福祉課） 2,163千円  
「人にやさしい福祉のまちづくり」を推進するため、啓発・広報を行うとともに、バリアフリーに関する情報を発信する。
- 障がい者スポーツ大会の開催等（障害福祉課） 15,354  
宮崎県障がい者スポーツ大会の開催のほか、全国大会への選手団派遣、スポーツ指導者の養成など障がい者スポーツの振興を図ることにより、障がい者の社会参加の促進と県民の障がいに対する理解を深める。
- ㊦○こころの健康づくり事業（障害福祉課） 5,023  
地域住民が気軽にこころの健康づくりについて相談できるような体制を整えるとともに、思春期における精神保健などの事案に関して、専門医師による相談窓口を設置するなど、地域住民のこころの健康に係る問題に対して、早期に対応できる体制づくりを図る。
- ㊦○精神障がい者地域移行推進事業（障害福祉課） 30,196  
保健・医療・福祉等の関係機関が連携し、精神障がい者の地域移行を推進するとともに、多職種支援チーム（アウトリーチチーム）により、未受診者や治療中断者等の相談、訪問支援など、地域生活維持のための包括的な支援をモデル的に実施する。
- 「自殺ゼロ」プロジェクト推進事業（障害福祉課） 63,051  
各保健所単位で自殺対策を推進するネットワークを構築するとともに、県と各種団体・機関等が連携して策定した行動計画に基づく施策に取り組むことにより、対策の強化を図る。
- 介護給付・訓練等給付費（障害福祉課） 3,066,531  
身体、知的、精神の3障がいを共通の制度のもとで、ホームヘルプや施設入所支援等の介護給付及び自立訓練や就労支援等の訓練等給付を提供する。
- 自立支援医療費（障害福祉課） 2,665,564  
身体障がい者の更生のための医療、精神障がい者の通院医療について助成を行うことにより、障がい者の心身の障がいの状態の軽減を図る。
- 障害者自立支援対策臨時特例基金事業（障害福祉課） 1,286,071  
障害福祉サービス事業の運営の安定化、新体系サービスへの移行促進等に係る事業を行うことにより、障害者自立支援法の円滑な実施を図る。
- 障害者就業・生活支援センター事業（障害福祉課） 44,227  
県内7つの全ての障がい保健福祉圏域に「障害者就業・生活支援センター」を設置するなど、障がい者一人ひとりのニーズに応じた雇用に関する相談、求職、職場定着等のきめ細かな支援を行うことにより、障がい者の雇用促進を図る。

- 障がい者工賃向上計画支援事業（障害福祉課） 11,494千円  
県内の就労継続支援事業所等で働く障がい者の工賃水準の向上を図るため、「宮崎県障がい者工賃倍増5か年計画」に基づき、各事業所が策定する「工賃向上計画」に必要な支援を実施する。
- 知的・精神障がい者職場体験推進事業（障害福祉課） 11,206  
企業における雇用や職場実習の機会が少ない知的・精神障がい者を対象に、県庁の臨時職員としての任用や、県庁・企業における職場体験実習等を推進することにより、障がい者の就労能力の向上と、企業等における障がい者雇用への理解促進を図る。
- 障がい児等療育支援事業（障害福祉課） 32,025  
在宅障がい児等の地域での生活を支援するため、「そうだんサポートセンター」を設置し、身近なところで必要な訓練や相談が受けられる体制を整備する。
- 発達障害者支援センター運営事業（障害福祉課） 59,408  
発達障がい者に対する支援を総合的に行う地域の拠点として「発達障害者支援センター」を設置し、本人や家族に対する相談支援、発達支援、就労支援のほか、普及啓発・研修等を行う。
- 発達障がい児社会適応訓練事業（障害福祉課） 6,624  
学校や家庭で不適応行動のある発達障がい児に対し、社会生活を支障なく送れるための訓練等を行い、本人の社会適応能力の向上及び関係者の障がいに対する理解の促進を図る。
- 障がい児地域療育推進事業（障害福祉課） 5,152  
民間病院の訓練士への小児リハビリ研修、県北地区への出張診療等を行うことにより、こども療育センター利用者の通院等の負担軽減と地域における療育機能の強化を図る。
- 動物「いのちの大切さ」みんなしあわせ事業（衛生管理課） 9,093  
「宮崎県動物愛護管理推進計画」の取組の一環として、NPO法人等とも協働し、県民への動物愛護意識の普及啓発等に努め、犬・ねこの引取頭数の縮減及び譲渡の推進を図る。
- 食肉・食鳥肉衛生検査事業（衛生管理課） 441,895  
安全で衛生的な食肉・食鳥肉を確保するため、適正な検査を行うとともに、検査体制の整備充実を図る。
- 食品衛生監視費（衛生管理課） 67,655  
食品に起因する衛生上の危害発生を未然に防止し、食品の安全性を確保するため、監視及び検査体制の強化を図る。

- 生活衛生指導助成費（衛生管理課） 35,070千円  
理美容・クリーニング業等の生活衛生関係営業の経営の健全化を通じ、衛生水準の向上を図るとともに、利用者・消費者の利益を擁護するため、相談、指導を行う。
- 水道維持管理指導事業（衛生管理課） 5,000  
安全で良質な水道水の安定供給を図るため、水道施設の維持管理等の監視指導を実施する。
- ㊦○宮崎県水道地図整備事業（衛生管理課） 3,645  
災害時等における被害状況の把握及び応援給水等の危機管理に対応するため、水道施設の現況を把握した水道地図を作製する。
- 生活衛生営業施設の監視指導事業（衛生管理課） 2,423  
理容・美容・クリーニング・旅館・公衆浴場等の営業施設の衛生水準の向上を図り、安全で衛生的なサービスの確保を図る。
- レジオネラ症発生防止対策強化事業（衛生管理課） 2,691  
衛生意識の向上を図り、汚染原因究明体制を整備することにより、レジオネラ症の発生防止対策を充実強化する。
- 不妊治療費助成事業（健康増進課） 89,100  
子どもを安心して生み、健やかに育てる環境づくりを推進するため、不妊治療を受ける夫婦に対して経済的支援を行う。
- 妊婦健康診査特別支援事業（健康増進課） 358,470  
妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図り、安心して妊娠・出産ができる体制を推進する。
- ㊦○安心してお産のできる体制推進事業（健康増進課） 101,889  
周産期母子医療センターを整備し、地域周産期医療関連施設の相互のネットワークを強化することにより、安心してお産のできる体制の一層の推進を図る。
- 新生児聴覚検査・療育ネットワーク構築事業（健康増進課） 1,868  
新生児に対する聴覚検査の普及を図ることにより、聴覚障がいの早期発見・治療に寄与するとともに、医療・療育ネットワークの構築を行う。
- むし歯予防対策事業（健康増進課） 3,763  
フッ化物応用事業の普及啓発や乳幼児むし歯予防対策に取り組む市町村への支援を通じて、歯科保健対策の推進を図る。

- 予防から終末期までのがん対策体制整備事業（健康増進課） 27,158千円  
院内がん登録の促進や相談体制の強化、緩和ケアの推進など総合的ながん対策を実施することにより、がんの予防及び早期発見を進めるとともに、本県におけるがん医療体制の充実を図る。
- 寝たきり予防推進事業（健康増進課） 7,329  
急性期の医療と回復期等のリハビリテーションを担う医療機関の連携等を図るとともに、地域リハビリテーション支援体制の充実・強化により、寝たきり予防の推進及び県民の健康づくりを支援する。
- ㊦○健康みやざき21健康づくり推進事業（健康増進課） 1,211  
本県の健康づくりの基本指針である「健康みやざき行動計画21」を推進する一環として、健康づくり指導者や健康運動指導士等を育成する。
- たばこ対策促進事業（健康増進課） 1,600  
受動喫煙防止キャンペーン等により、未成年者の喫煙防止、受動喫煙防止、禁煙支援の推進を図る。
- ㊦○「健康みやざき行動計画21」評価事業（健康増進課） 18,620  
健康みやざき行動計画21の最終評価の基礎資料を得るため、県民の身体状況や栄養摂取状況及び生活習慣の状況等の実態を把握・分析する「第3回県民健康・栄養調査」を実施する。
- ハンセン病啓発・ふるさと交流促進事業（健康増進課） 2,798  
ハンセン病についての正しい知識の普及啓発を推進するとともに、療養所入所者との交流を図るなど、入所者の精神的負担の軽減や社会復帰の促進を図る。
- 腎移植推進事業（健康増進課） 2,363  
宮崎県移植コーディネーターを設置し、臓器移植の円滑な実施及び医療機関への移植医療の普及啓発を推進する。
- 難病相談支援センター事業（健康増進課） 5,304  
難病相談支援センターにおいて、難病患者等の日常生活の相談・支援、地域交流の促進及び就労支援を行い、地域難病対策を推進する。
- ㊦○慢性腎臓病（CKD）特別対策事業（健康増進課） 328  
地域における講演会等の開催や医療関係者を対象とした研修等を実施することにより、広くCKDに関する正しい知識の普及、CKD対策に必要な人材の育成等を図る。

- 感染症危機管理対策事業（健康増進課） 22,496千円  
 新型インフルエンザなど新たな感染症や再興感染症の発生、感染症の集団発生など緊急時の感染症の発生に適切に対応するため、危機管理体制を整備するとともに県民に感染症に対する正しい知識の普及啓発を図る。
- みやざきレッドリボン作戦事業（健康増進課） 4,381  
 エイズ医療提供体制の構築を行うとともに、エイズ予防のための普及啓発の促進も含めた総合的な事業を推進する。
- 肝炎治療費助成事業（健康増進課） 292,422  
 肝炎の肝がんへの進行予防、治療の効果的推進を図り、患者の経済的負担を軽減するため、肝炎医療費の公費負担を行うとともに、肝炎ウィルス検査を実施する。
- ㊦○子育て応援のみやざきづくり事業（こども政策課） 8,661  
 民間との協働による「みんなで子育て応援運動」を推進するとともに、子育てに関する情報提供を行うイベントの開催等により、県民全体で子育てを応援する気運の醸成を図る。
- ㊦○地域に広げよう！「子育て支援の輪」事業（こども政策課） 4,200  
 子育て支援活動を行っているNPO法人等の団体のネットワーク化を図り、活動を強化するとともに、複数の団体が協働して取り組む優良な事業に対して助成を行い、地域の子育て支援体制の充実を図る。
- 児童手当（子ども手当）支給事業（こども政策課） 2,625,396  
 次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを社会全体で支援するため、中学校修了までの児童を対象に、一人につき月額13,000円（3歳未満は月額20,000円）を支給する「子ども手当」の一部を負担する。
- 幼稚園・保育所耐震対策緊急支援事業（こども政策課） 5,000  
 私立幼稚園及び保育所が実施する耐震診断に対し補助を行うことにより、園舎の耐震診断を促進し、就学前児童の災害時の安心・安全の確保を図る。
- 私立幼稚園振興費補助事業（こども政策課） 1,713,443  
 私立幼稚園の経営基盤の安定や教職員の資質向上、保護者の負担軽減など教育環境の充実を図ることにより、安全で安心な魅力ある教育環境づくりを推進する。
- 配偶者暴力相談支援センター運営事業（こども家庭課） 12,600  
 DV被害者からの相談への対応をはじめ、DV被害者の一時保護や自立支援等を行うとともに、DV被害者保護支援ネットワーク会議を開催し、関係機関との連携強化を図る。

- 児童虐待対策事業（こども家庭課） 114,887千円  
各児童相談所に虐待対応協力員等を配置するとともに、地域連絡網の整備や要保護児童対策地域協議会などによる関係機関の連携を強化し、児童虐待の発生予防、早期発見・早期対応を図る。
- ・専門職による児童相談所機能強化事業（こども家庭課） 1,089  
精神科医、臨床心理士、弁護士等の専門職から支援を得ることにより、児童相談所の専門性を強化する他、一時保護児に対して、外部講師による土日における処遇の充実を図る。
  - ⑧・児童養護施設等処遇困難児専門治療事業（こども家庭課） 2,017  
近年、児童養護施設に虐待を受けた児童や発達障がい等を有する児童の入所が増加し、集団不応や性的問題などの様々な困難が生じているため、中央児童相談所において、専門的な治療プログラム等を基にした短期一時保護や通所治療を行うことにより、児童の問題行動の改善と施設処遇における負担軽減を図る。
  - ⑨・児童虐待防止対策緊急強化事業（こども家庭課） 97,638  
児童相談所や市町村における児童の安全確認のための体制強化及び広報啓発、人材養成等の取り組みを実施することにより、県全体の児童虐待対応の強化を図る。
- 青少年健全育成条例運営推進事業（こども家庭課） 5,175  
青少年を取り巻く有害環境の浄化など、青少年を健やかに育む社会環境を整備するため、県民意識の啓発と青少年健全育成条例の適正かつ効果的な運用を図る。
- 青少年自然の家管理運営委託費（こども家庭課） 268,965  
青島・むかばき・御池の3つの青少年自然の家の運営をとおして、心豊かで社会性に富んだ青少年の育成を図る。
- 「家庭の日」強化連携事業（こども家庭課） 2,803  
市町村や民間企業と連携して「家庭の日」を広く県民に周知することにより、青少年の健全育成を図る上で家庭の果たす役割についての理解を深めるとともに、家庭の教育力の向上を図る。
- ひとり親家庭自立支援給付金事業（こども家庭課） 124,276  
主体的に職業訓練に取り組むひとり親家庭の母・父に対し、給付金等を支給し、ひとり親家庭の就業の効果的な促進、自立の支援を図る。
- ひとり親家庭等日常生活支援事業（こども家庭課） 1,155  
ひとり親家庭等が、修学や病気等の事由で、一時的に日常生活を営む上で、支障が生じた場合などに、家庭生活支援員を派遣し、生活援助や保育サービスを提供することにより、生活の安定、福祉の増進を図る。
- ⑩○民間児童福祉施設耐震化機能整備事業（こども家庭課） 430,485  
耐久年数が40年を経過するなど老朽化が進んだ児童養護施設について、施設の耐震化整備等を行うことにより、施設の安全性確保と入所児童の処遇の向上を図る。

## ④ 環境森林部

- ⑤○環境みやざき実践活動推進事業（環境森林課） 15,440千円  
低炭素社会・循環型社会の実現に向け、県民・事業者等による実践行動の推進、環境情報の提供、人材の育成などを行う。
- ⑥○「ネットで環境学習」推進事業（環境森林課） 5,000  
環境学習の内容の充実を図るため、県民、NPO、事業者等が相互に情報交換・連携・サポートしあえる「環境学習ポータルサイト」を構築する。
- 地球温暖化対策に係る地方公共団体実行計画推進事業（環境森林課） 112,787  
業務部門から排出される二酸化炭素を削減するため、市町が実施する省エネ対策に対して補助を行い、地球温暖化対策の推進を図る。
- ⑦○カーボンアクションフォローアップ事業（環境森林課） 4,388  
「みやざき県民の住みよい環境の保全等に関する条例」における事業所の温室効果ガス排出量報告に関する条項を改正し、対象事業者の範囲の拡大や報告内容の見直しなどを行うことにより、着実な温室効果ガス排出量削減を目指す。
- 住宅用太陽光発電システム融資制度（環境森林課） 200,000  
住宅用太陽光発電システムの設置に対し低利の融資を行うことにより、太陽光発電の普及促進を図る。
- 地域森林資源情報整備事業（環境森林課） 30,146  
森林の空中測量や資源調査等を行い、県内民有林の資源状況を把握し、森林の整備・保全の方向等を示す地域森林計画を樹立する。
- ⑧○森林再生のための森林情報精度向上事業（環境森林課） 374,867  
地籍調査等の成果に基づき森林境界や地番等を森林GISに入力することにより、森林施業の集約化や高密路網の整備を推進するとともに、中山間地域の雇用創出に資する。
- ⑨○宮崎の森林・林業再生促進事業（環境森林課） 14,631  
木材自給率50%などを目指す森林・林業再生プランに、的確かつ早急に対応するための森林GIS等の改修を行うとともに、人工衛星データを活用した伐採地調査システムの導入を実施する。

- 試験研究費（環境森林課） 23,050千円  
 林業技術センターにおいて、先端的な技術を活用して地域の特性に応じた試験研究を進めることにより、地域林業に密着した実用的な技術の開発を行うとともに、その技術の移転を促進する。
- 地域環境管理推進（環境管理課） 988  
 環境影響評価法及び環境影響評価条例の対象となる種類・規模の開発事業について、事業者が行う環境への影響評価に対し、指導及び助言を行う。
- 大気汚染常時監視（環境管理課） 19,253  
 大気汚染常時監視測定局による監視を行い、大気汚染の未然防止を図る。
- 水質環境基準等監視（環境管理課） 26,084  
 河川等の公共用水域及び地下水の水質を把握するための常時監視を実施し、水質の保全を図る。
- 埋却地周辺地下水等調査事業（環境管理課） 14,015  
 家畜等の埋却処分が実施され、埋却地周辺地域の地下水等への影響が懸念されるため、埋却地周辺井戸等の地下水質の定期的なモニタリング調査を関係市町が事業主体となって行い、水質の状況を把握する。  
 加えて、埋却地周辺において水質異常等が発生した場合、詳細な水質調査を行う。
- 埋却地周辺悪臭調査事業（環境管理課） 5,942  
 口蹄疫の発生により、これまで例のない規模での家畜等の埋却処分が実施されたことから、悪臭が発生した場合に、発生している悪臭物質を確認するため、市町が行う埋却地周辺でのアンモニア等の悪臭物質の濃度測定に対して補助を行う。
- ダイオキシン類対策事業（環境管理課） 5,544  
 ダイオキシン類による環境汚染の状況を把握するため、環境中等のダイオキシン類を調査する。
- 「ふるさとの水辺」ふれあい推進事業（環境管理課） 3,149  
 本県の「美しい川・きれいな水」を守り、未来へつなげていくため、県民や企業などと協働し、大淀川の上流域の住民に対する啓発活動や、県内全域での水辺環境調査、インターネットを利用した情報発信などを行い、県民主体の水環境保全への実践活動の活性化につなげる。
- ㊦○浄化槽適正管理強化事業（環境管理課） 94,601  
 浄化槽の適正管理の促進、強化を図るため、法定検査を実施していない浄化槽設置者に対し、電話・個別訪問による指導・啓発を行うことにより、浄化槽の維持管理の徹底を図る。



- 廃棄物適正処理推進ネットワーク強化事業（循環社会推進課） 54,309千円  
 廃棄物監視員を配置し監視体制を強化するとともに、不法投棄等の不適正処理に関する情報提供についてのネットワークを強化し、早期の発見、指導、原状回復等の徹底を図る。
- ㊦○宮崎県廃棄物処理計画達成状況調査事業（循環社会推進課） 8,623  
 宮崎県廃棄物処理計画(第2期)の達成状況調査及び評価を行うとともに、本県の産業廃棄物の循環的利用を図るため、課題抽出や効率的な利用を図るための指針を定める。
- 「エコクリーンプラザみやざき」を活用した環境学習啓発事業（循環社会推進課） 22,500  
 「エコクリーンプラザみやざき」の施設全体を最大限に活用して、廃棄物やリサイクルに係る環境教育・啓発の推進等を図る。
- 溶融スラグの有効活用展開事業（循環社会推進課） 7,783  
 廃棄物処理施設から排出される溶融スラグを利用した建設資材の利用促進を図るため、試験施工やガイドラインの策定等を行うとともに、民間や市町村への技術・ノウハウの移転を図る。
- ㊦○生物多様性保全総合対策事業（自然環境課） 6,393  
 生物多様性の保全を推進するため、野生動植物保護監視員等を通して、重要生息地等の指定・保全を図るとともに、市町村や関係団体による森林生態系保護・保全活動を支援する。
- ㊦○「みやざき森づくりコミッション」活動促進事業（自然環境課） 7,500  
 企業等が安心して森づくり活動に参加できるように、みやざき森づくりコミッションの活動を促進し、多様な主体による森づくりを推進する。
- ㊦○森林づくり応援団活動支援事業（自然環境課） 40,800  
 森林づくりボランティア団体の育成や県民の企画等による自主的な森林づくり活動を支援し、県民協働により森林環境の保全に努める。
- 森林環境教育実践推進事業（自然環境課） 6,600  
 地域や学校で取り組む森林環境教育活動に対して、相談窓口の設置、講師の派遣等の支援を行うことにより、次代を担う子どもたちの森林づくりへの理解と参加を促進する。
- 森林病虫害防除奨励費（自然環境課） 59,046  
 保安林等公益的機能の高い松林を対象に松くい虫防除対策を実施し、松くい虫のまん延の防止と県土及び生活環境の保全を図る。

- 山地治山事業（自然環境課） 2,043,995千円  
森林の維持造成を通じて、山地災害に強い県土づくりを推進し、県民の生命・財産の保全を図る。
- 保安林整備事業（自然環境課） 128,134  
保安林機能を維持強化するための森林整備を行い、水源のかん養及び県土の保全を図る。
- ㊦○治山施設機能回復事業（自然環境課） 14,000  
経年変化により機能が低下している既存治山施設の機能を回復することにより、保安林の機能を維持強化し、安全・安心な県土づくりを図る。
- ㊧○いきいき山村集落機能強化事業（自然環境課） 7,200  
山村地域における自治公民館単位の集落を対象に、荒廃溪流の復旧や水源・防災施設の整備等を行い、集落機能の強化を図る。
- ㊨○森林の水源かん養等公益的機能強化事業（自然環境課） 2,000  
水源地や集落の上流等に位置する会社有林や生産森林組合有林、森林環境税を活用して整備した森林等で、まとまりのある森林を対象に、保安林の指定を推進する。
- 市町村有害鳥獣捕獲促進事業（自然環境課） 27,548  
各市町村の有害鳥獣捕獲班や野生猿特別捕獲班の捕獲活動に助成を行うとともに、シカの生息数が多い地域において、有害鳥獣捕獲によるシカ捕獲に助成を行うことにより、シカの個体数調整と農林作物への被害の軽減を図る。
- 有害鳥獣（シカ・サル）被害防止緊急対策事業（自然環境課） 162,125  
シカやサルの多い地域に対策指導捕獲員を48名設置し、「わな」等による捕獲を行うとともにモデル集落において鳥獣被害対策の講習会を行い、有害鳥獣による被害軽減に努める。
- 鳥獣保護区等被害防止対策事業（自然環境課） 13,297  
鳥獣保護区等やその隣接農林地における野生鳥獣被害を防止するため、市町村と連携して、電気柵や箱わな等を設置する農林家等を支援する。
- えびの高原パトロール事業（自然環境課） 7,000  
県が管理する霧島登山道等において、利用者が安全に登山できるように、定期パトロールや歩道の整備等を実施する。

- 公共工事品質確保強化事業（森林整備課） 11,977千円  
公共工事の適切な施工体制を確保するため、施工体制監視チームによる施工体制の点検を実施し、公共工事の品質確保を図る。
- ひなもり台県民ふれあいの森等管理事業（森林整備課） 30,836  
ひなもり台県民ふれあいの森等をより快適な森林空間として維持管理するとともに、森林・林業体験や森林レクリエーションの場としての利活用を図る。
- 県営林維持管理強化促進事業（森林整備課） 250,000  
県営林の良質材生産や公益的機能の維持・増進を目的とした適切な森林整備を実施し、併せて、雇用・就業機会の創出を図る。
- 県営林管理高度化等推進事業（森林整備課） 10,454  
県営林において、分収林契約の延長による長伐期施業への転換等を推進する。
- みやざき癒しの臨海松林整備事業（森林整備課） 7,200  
美しい県有松林の景観と権利を保全するとともに、県民参加による森林づくりを推進し、県民共有の森林公園としての適切な利活用を図る。
- 森林環境保全直接支援事業（森林整備課） 1,203,600  
森林資源の循環利用や水源かん養機能等の維持増進を図るため、計画的な森林整備を行う者を対象に、造林、下刈り、間伐等の森林施業に対し支援する。
- 「70年の<sup>もり</sup>森林」間伐実施事業（森林整備課） 440,000  
高齢級間伐により、森林所有者の安定的な所得の確保を図りながら長伐期施業へ誘導する。
- 間伐等促進事業（森林整備課） 88,035  
地球温暖化防止対策や植栽未済地対策の確実な取組を推進するため、県下8地域に間伐等促進班を配置し森林所有者への積極的な働きかけを行う。
- 森林保全林道整備事業（森林整備課） 474,115  
森林・山村・都市を結ぶ骨格的な林道を整備し、山村地域の居住環境の整備等を推進するとともに、森林施業の推進及び林業生産性の向上を図る。
- 道整備交付金事業（森林整備課） 794,667  
市町村道、広域農道と連携した林道を整備し、山村地域交通のネットワーク化及び森林施業の促進を図り、地域再生を推進する。

- 山のみち地域づくり交付金事業（森林整備課） 803,547千円  
山のみち地域づくり計画に基づき、奥地森林地域の骨格的な山のみちの整備等を総合的に実施する。
- 林業専用道整備事業（森林整備課） 230,050  
森林施業の用に供する道で、10トントラックや林業機械が走行できる規格・構造を有する道を整備する。
- 県単林道網総合整備事業（森林整備課） 72,877  
森林施業の効率化、通行の安全性向上等を図るため、林道、作業道等の林内路網を整備する。
- 林業・建設産業連携による災害に強い山の道づくりモデル事業（森林整備課） 57,489  
市町村・森林組合・建設産業が連携し、災害の誘因となる恐れのある箇所に永久構造物を設置するなど、低コストで災害に強い作業道を整備する。
- 森林路網整備加速化事業（森林整備課） 277,700  
地球温暖化防止に向けた森林吸収源対策の推進と低炭素社会の実現を図るため、森林整備の促進と間伐材の有効利用のための林内路網を整備する。
- 森林路網整備専門技術者養成事業（森林整備課） 50,655  
森林組合等に新規就業を希望する人材を対象に、災害に強く長期間使用可能な作業道を作設できる技術者を養成し、低コスト林業の確立と雇用の創出を図る。
- 林業・木材産業構造改革事業（山村・木材振興課） 54,666  
林業の持続的かつ健全な発展と林産物の生産・加工体制の整備を推進するため、林内路網や高性能林業機械等の整備のほか、木材加工流通施設や特用林産物の生産基盤の整備等を支援する。
- 森林整備加速化・林業再生事業（山村・木材振興課） 504,693  
地球温暖化防止に向けた森林吸収源対策の推進と木材・木質バイオマスを活用した低炭素社会の実現を図るため、間伐等の森林整備の加速化及び間伐材等の森林資源の有効活用を促進し、林業・木材産業等の再生を目指す。
- 木材利用技術センター運営事業（山村・木材振興課） 128,571  
県内木材関連産業の技術力の向上、新製品の開発等に寄与するため、企業ニーズ等に即した実用的な研究に取り組む。

- <sup>もり</sup>森林の仕事担い手新規参入等支援事業（山村・木材振興課） 28,680千円  
若年層や異業種からの林業就業者の確保・育成を図るため、「緑の雇用対策」の基本研修修了者を引き続き雇用した林業事業体に奨励金を交付し、新規就業者の定着を促進する。
- ㊦○林業事業体技術者確保・育成対策事業（山村・木材振興課） 9,500  
林業経験のある「再参入者」のOJT研修への支援により、即戦力となる人材の育成を図るとともに、林業技術者の技術力の評価による意識高揚や「中核認定林業事業体」認定制度の創設による林業事業体の雇用・就業環境の改善を図る。
- 林業就業者リーダー養成事業（山村・木材振興課） 6,248  
林業の就業に必要な免許・資格等の取得研修の実施により、高度な技能を有し、労働安全管理能力が高く、森林の適正管理を担える林業技術者の養成を行う。
- 就労環境対策事業（山村・木材振興課） 86,437  
労働保険や社会保険、退職金共済掛金の事業主負担の支援により、これらの制度への加入を促進し、林業就業者の就労条件の改善を図る。
- 労働安全確保対策事業（山村・木材振興課） 1,673  
林業労働災害の未然防止と振動障害の予防を図るため、巡回指導による労働安全の普及啓発やリスクアセスメント研修、一人親方等への安全教育、林業振動障害の特殊健診等を実施する。
- ㊦○特用林産振興総合対策事業（山村・木材振興課） 21,927  
特用林産物の生産振興による中山間地域における就業機会や収入の確保・向上を図るため、経営管理道の開設など生産基盤等の整備による生産体制の強化や新規参入の促進、品質向上に向けた取組を支援する。
- 木材産業連携サポート推進事業（みやざきスギ活用推進室） 6,700  
中小製材工場が連携して行う乾燥材共同生産の取組を支援するとともに、関係団体が行う木材需給動向の的確な情報提供や、企業間のコーディネート活動を促進する。
- 木材産業振興対策資金（みやざきスギ活用推進室） 888,000  
(融資枠 1,573,500)  
木材産業の振興を図るため、木材の生産・加工・流通の合理化に必要な事業資金を低利で融資する。
- ㊦○「チームみやざきスギ」による県産材安定供給推進事業（みやざきスギ活用推進室） 17,200  
県内の製材工場が連携して行う共同出荷等の取組をサポートする「チームみやざきスギ」を新たに立ち上げ、県産材の定時・定量による安定供給を推進する。

○日本一「みやざきスギ」 県外セールス強化対策事業（みやざきスギ活用推進室）

17,236千円

素材生産量が増加しているスギを中心とした県産材の需要拡大を図るため、大消費地の大口需要者に対して、県産製材品を積極的にPRするとともに、新たな販路開拓や効率的な出荷体制づくりを推進する。